



## 2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 日華化学株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 4463 URL <https://www.nicca.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 康昌  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 澤崎 祥也 TEL 0776-24-0213(代表)  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 2021年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	41,179	△10.9	1,416	1.5	1,645	23.3	1,044	16.0
2019年12月期	46,191	△8.0	1,395	△39.4	1,334	△45.1	900	△63.4

（注）包括利益 2020年12月期 1,085百万円（59.6%） 2019年12月期 679百万円（△74.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	66.40	—	5.1	3.0	3.4
2019年12月期	57.33	—	4.5	2.4	3.0

（参考）持分法投資損益 2020年12月期 27百万円 2019年12月期 44百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	53,175	23,166	39.5	1,335.60
2019年12月期	55,053	22,414	36.7	1,283.92

（参考）自己資本 2020年12月期 21,019百万円 2019年12月期 20,181百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	6,479	△1,549	△3,626	7,190
2019年12月期	1,104	△2,139	△229	5,931

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00	254	27.9	1.2
2020年12月期	—	4.00	—	6.00	10.00	159	15.1	0.8
2021年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		14.5	

### 3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	5.6	1,500	5.9	1,500	△8.8	1,300	24.5	82.60

新型コロナウイルスによる不確定要素が事業活動に影響を及ぼす可能性があることから、算定が困難である中間期の業績予想は行わず通期予想のみとしております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	17,710,000株	2019年12月期	17,710,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期	1,972,260株	2019年12月期	1,991,260株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	15,729,202株	2019年12月期	15,709,800株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）におけるわが国経済は、米中貿易摩擦問題などによる海外需要の悪化により製造業を中心に弱さがみられる中、新型コロナウイルス感染症の拡大により4月に緊急事態宣言が発出され、経済活動の自粛がなされました。緊急事態宣言の解除以降、徐々に経済活動が再開されたものの、断続的な感染症の拡大に伴い経済活動の制限が継続しております。また、世界各国の経済においても、コロナ禍の影響により大幅な減速となったのち一部回復の兆しがみられたものの、感染が再拡大しており、国内外ともに依然先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、永続的成長に向けて2025年までの全社基本ビジョンを「世界中のお客様から最も信頼されるイノベーション・カンパニー」と掲げ、3つの全社経営戦略（「イノベーションの推進」「グローバルネットワークの強化と拡大」「『勝ち続ける』経営基盤の構築」）のもと、激変する経営環境に左右されない強固な経営基盤の構築を図ってまいりました。

この結果、売上高41,179百万円（前連結会計年度比10.9%減）、営業利益1,416百万円（同1.5%増）、経常利益1,645百万円（同23.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,044百万円（同16.0%増）となりました。

#### セグメント別業績の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### 【化学品事業】

化学品事業には、当社グループの主力となる繊維加工用薬剤の他に情報記録紙用薬剤、樹脂原料、業務用クリーニング薬剤、医療・介護施設向け薬剤及びその他機能性化学品が含まれております。

売上高は28,496百万円（前連結会計年度比15.9%減）、セグメント利益は842百万円（同41.5%減）となりました。

特殊樹脂モノマーや環境衛生関連薬剤が堅調に推移し、自動車分野など一部領域で回復基調にはあるものの、コロナ禍の影響により、主力である繊維加工用薬剤をはじめ既存事業分野においてグローバル全体で売上高が大幅に減少しました。また、アジア通貨に対する円高の影響もあり、化学品セグメント全体で売上高が減少しました。

このような状況下、休業や各国の助成金活用を含めコスト削減を実施しましたが、売上高減少及び昨年実施した設備投資による減価償却費増加により、セグメント利益は大幅に減少しました。

#### 【化粧品事業】

化粧品事業はヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤、スカルプケア剤及びスタイリング剤が主な取扱品であります。

売上高は12,175百万円（前連結会計年度比6.8%増）、セグメント利益は2,250百万円（同33.4%増）となりました。

当社デミ コスメティクスにおいては、コロナ禍による市況悪化の影響を受けたものの、主力ブランド品への根強い支持及び新商品発売による積み上げの結果、売上高の減少幅を縮小しました。山田製薬株式会社においては、大口受託が回復した事に加え、手指消毒剤受注が好調に推移しました。

その結果、化粧品セグメント全体では売上高及びセグメント利益ともに増加しました。

#### 【その他事業】

売上高は506百万円（前年同期比43.8%減）、セグメント利益は43百万円（同56.7%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,878百万円減少し53,175百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,650百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が804百万円、商品及び製品が834百万円及び有形固定資産が1,481百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、2,630百万円減少し30,009百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が329百万円、未払消費税等が444百万円増加した一方、借入金が3,229百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、751百万円増加し23,166百万円となりました。この主な要因は、非支配株主持分が86百万円及び為替換算調整勘定が84百万円減少した一方、利益剰余金が850百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の36.7%から39.5%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー6,479百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フロー1,549百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー3,626百万円の支出により、前連結会計年度に比べ、1,258百万円増加し、7,190百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,479百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,770百万円、減価償却費2,768百万円、売上債権の減少額759百万円、たな卸資産の減少額905百万円等の収入と、法人税等の支払額402百万円等の支出によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,549百万円となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入509百万円の収入と、定期預金の預入による支出904百万円、有形固定資産の取得による支出1,334百万円等の支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は3,626百万円となりました。

これは主に、借入の返済による支出（純額）3,221百万円、配当金の支払326百万円等の支出によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	33.3	34.3	35.6	36.7	39.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.1	41.9	30.4	29.3	29.3
債務償還年数 (年)	14.1	3.9	6.6	19.3	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.2	57.2	40.0	14.8	99.0

※各指標は下記の基礎で算出しております。

自己資本比率 : 株主資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）／総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債（社債、短期・長期借入金）／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い（支払利息）

#### （4）今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が多方面に渡り長引くと予想している事に加え、米中関係、気候変動対策・環境政策、金融資本市場の変動、原油価格の変動など引き続き注視が必要な状況です。

一方で、AI、5G、ロボティクスの活用によるデジタル・トランスフォーメーションが加速し、新しい付加価値の創出が期待されています。

このような中、当社グループは、引き続き永続的成長に向けた2025年までの全社基本ビジョンを「世界中のお客様から最も信頼されるイノベーション・カンパニー」と掲げ、2022年度を最終年度とする新たな中期経営計画期間を「成長期」とし、環境変化に対応し新しい事業を成長させる取り組みを進めてまいります。

2021年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高43,500百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円を予想しております。

2021年12月期の想定為替レートにつきましては、直近の傾向や金融資本市場の動向に基づき、1米ドル105円を前提としております。

なお、新型コロナウイルスによる不確定要素が事業活動に影響を及ぼす可能性があることから、算定が困難である中間期の業績予想は行わず通期予想のみとしております。

#### （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

界面活性剤工業は、あらゆる産業に関連を持ち各産業の技術革新に貢献しており、新技術の開発が業容の拡大に欠かせない要素であります。当社におきましても、界面活性剤の製造販売を行う上で新技術の開発は最も重要な課題であり、積極的な設備投資及び研究開発投資は競争力を維持・強化し業績を向上させる上で不可欠であります。このため、内部留保に意を用いながら将来的な株主価値の向上を目指していくとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

2020年12月期の中間配当につきましては、1株当たり4円の普通配当を実施いたしました。また期末配当金につきましては、1株当たり6円（普通配当6円）の配当を行う予定であります。これにより、当事業年度の年間配当につきましては、1株当たり10円（普通配当10円）となる予定であります。

2021年12月期の配当につきましては、1株当たり年間配当12円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,311	7,962
受取手形及び売掛金	9,831	9,026
商品及び製品	5,058	4,224
仕掛品	643	735
原材料及び貯蔵品	3,274	3,066
その他	1,143	963
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	26,258	25,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,609	26,054
減価償却累計額	△12,174	△12,447
建物及び構築物（純額）	14,434	13,607
機械装置及び運搬具	19,500	19,001
減価償却累計額	△14,726	△14,968
機械装置及び運搬具（純額）	4,774	4,033
工具、器具及び備品	3,669	3,691
減価償却累計額	△3,125	△3,165
工具、器具及び備品（純額）	543	526
土地	5,239	5,261
リース資産	290	343
減価償却累計額	△182	△127
リース資産（純額）	107	216
建設仮勘定	108	81
有形固定資産合計	25,208	23,726
無形固定資産		
のれん	2	—
その他	349	304
無形固定資産合計	351	304
投資その他の資産		
投資有価証券	1,499	1,457
出資金	2	2
差入保証金	408	375
繰延税金資産	1,022	951
その他	302	380
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,234	3,166
固定資産合計	28,795	27,197
資産合計	55,053	53,175

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,996	5,325
短期借入金	10,315	8,033
リース債務	22	50
未払金	1,648	1,471
未払法人税等	192	357
未払消費税等	70	515
賞与引当金	721	556
その他	1,216	1,051
流動負債合計	19,184	17,361
固定負債		
長期借入金	9,215	8,267
リース債務	81	144
長期未払金	39	39
退職給付に係る負債	3,155	3,223
株式報酬引当金	72	75
長期預り金	837	852
その他	54	44
固定負債合計	13,455	12,647
負債合計	32,639	30,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898	2,898
資本剰余金	2,928	2,928
利益剰余金	16,058	16,909
自己株式	△1,481	△1,465
株主資本合計	20,404	21,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386	365
為替換算調整勘定	△223	△308
退職給付に係る調整累計額	△385	△309
その他の包括利益累計額合計	△223	△251
非支配株主持分	2,233	2,146
純資産合計	22,414	23,166
負債純資産合計	55,053	53,175



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	46,191	41,179
売上原価	30,990	27,410
売上総利益	15,201	13,768
販売費及び一般管理費	13,805	12,352
営業利益	1,395	1,416
営業外収益		
受取利息	49	36
受取配当金	34	32
持分法による投資利益	44	27
助成金収入	53	24
貸倒引当金戻入額	1	—
雇用調整助成金	—	191
雑収入	196	222
営業外収益合計	381	535
営業外費用		
支払利息	69	65
為替差損	178	74
売上割引	88	79
雑損失	106	86
営業外費用合計	442	305
経常利益	1,334	1,645
特別利益		
固定資産売却益	12	6
投資有価証券売却益	3	10
負ののれん発生益	23	—
退職給付制度終了益	135	—
補助金収入	143	133
保険解約返戻金	38	—
特別利益合計	357	150
特別損失		
固定資産除却損	17	21
固定資産売却損	5	2
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	—	1
減損損失	67	—
特別損失合計	89	25
税金等調整前当期純利益	1,602	1,770
法人税、住民税及び事業税	646	555
法人税等調整額	△143	45
法人税等合計	502	600
当期純利益	1,099	1,170
非支配株主に帰属する当期純利益	199	125
親会社株主に帰属する当期純利益	900	1,044

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	1,099	1,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	△41
為替換算調整勘定	△190	△120
退職給付に係る調整額	△197	76
その他の包括利益合計	△419	△85
包括利益	679	1,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	464	994
非支配株主に係る包括利益	215	90

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898	3,054	15,445	△1,476	19,921
当期変動額					
剰余金の配当			△287		△287
親会社株主に帰属する 当期純利益			900		900
自己株式の取得				△131	△131
自己株式の処分		25		126	151
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△150			△150
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△125	613	△4	482
当期末残高	2,898	2,928	16,058	△1,481	20,404

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	418	△16	△188	213	3,429	23,565
当期変動額						
剰余金の配当						△287
親会社株主に帰属する 当期純利益						900
自己株式の取得						△131
自己株式の処分						151
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△150
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△31	△207	△197	△436	△1,196	△1,633
当期変動額合計	△31	△207	△197	△436	△1,196	△1,150
当期末残高	386	△223	△385	△223	2,233	22,414

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898	2,928	16,058	△1,481	20,404
当期変動額					
剰余金の配当			△193		△193
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,044		1,044
自己株式の処分				16	16
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	850	16	866
当期末残高	2,898	2,928	16,909	△1,465	21,271

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	386	△223	△385	△223	2,233	22,414
当期変動額						
剰余金の配当						△193
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,044
自己株式の処分						16
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△20	△84	76	△28	△86	△115
当期変動額合計	△20	△84	76	△28	△86	751
当期末残高	365	△308	△309	△251	2,146	23,166

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,602	1,770
減価償却費	2,234	2,768
減損損失	67	—
のれん償却額	6	2
負ののれん発生益	△23	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	149
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	2	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51	△165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△2
受取利息及び受取配当金	△84	△69
支払利息	69	65
為替差損益(△は益)	43	6
持分法による投資損益(△は益)	△44	△27
固定資産処分損益(△は益)	10	17
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△10
補助金収入	△143	△133
売上債権の増減額(△は増加)	570	759
たな卸資産の増減額(△は増加)	△175	905
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,549	357
未払消費税等の増減額(△は減少)	△152	448
その他	△427	△17
小計	1,957	6,829
利息及び配当金の受取額	118	118
利息の支払額	△68	△65
法人税等の支払額	△903	△402
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,104	6,479
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△723	△904
定期預金の払戻による収入	2,342	509
有形固定資産の取得による支出	△3,801	△1,334
有形固定資産の売却による収入	64	81
投資有価証券の取得による支出	△19	△21
投資有価証券の売却による収入	13	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△75	—
補助金の受取額	143	133
その他	△82	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,139	△1,549

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	84,482	77,933
短期借入金の返済による支出	△83,992	△80,102
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23	△50
長期借入れによる収入	3,800	1,563
長期借入金の返済による支出	△2,665	△2,616
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△818	△44
配当金の支払額	△282	△188
非支配株主への配当金の支払額	△749	△137
自己株式の売却による収入	151	16
自己株式の取得による支出	△131	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229	△3,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,274	1,258
現金及び現金同等物の期首残高	7,206	5,931
現金及び現金同等物の期末残高	5,931	7,190

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。

このような状況は、翌連結会計年度に概ね正常化すると仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積を行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に化学品部門と化粧品部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「化学品事業」及び「化粧品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、繊維化学品、特殊化学品、クリーニング・メディカル用薬剤、機能化学品、先端材料の生産・販売を行っており、「化粧品事業」は、ヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤、スキャルプケア剤及びスタイリング剤の生産・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,890	11,399	45,289	901	46,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2	2	215	217
計	33,890	11,401	45,291	1,116	46,408
セグメント利益	1,441	1,687	3,128	99	3,227
セグメント資産	40,906	10,636	51,542	607	52,150
その他の項目					
減価償却費	1,702	441	2,144	0	2,145
持分法適用会社への投資額	223	—	223	—	223
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,364	411	3,776	31	3,807

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。



当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,496	12,175	40,672	506	41,179
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	178	178
計	28,496	12,175	40,672	684	41,357
セグメント利益	842	2,250	3,093	43	3,136
セグメント資産	38,923	10,870	49,793	558	50,532
その他の項目					
減価償却費	2,192	487	2,680	0	2,681
持分法適用会社への投資額	203	—	203	—	203
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	914	480	1,395	40	1,435

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,291	40,672
「その他」の区分の売上高	1,116	684
セグメント間取引消去	△217	△178
連結財務諸表の売上高	46,191	41,179

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,128	3,093
「その他」の区分の利益	99	43
セグメント間取引消去	△6	15
全社費用（注）	△1,825	△1,735
連結財務諸表の営業利益	1,395	1,416

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,542	49,793
「その他」の区分の資産	607	558
セグメント間取引消去	△390	△412
全社資産（注）	3,293	3,235
連結財務諸表の資産合計	55,053	53,175

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,144	2,680	0	0	89	87	2,234	2,768
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	3,776	1,395	31	40	8	25	3,816	1,461

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	化学品	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	33,890	11,399	901	46,191

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他アジア	北中米	その他	合計
23,318	6,161	13,847	1,612	1,252	46,191

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	台湾	韓国	その他アジア	北米	合計
18,058	2,600	2,670	1,385	492	25,208

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	化学品	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	28,496	12,175	506	41,179

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他アジア	北中米	その他	合計
22,510	5,533	11,412	1,110	611	41,179

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	台湾	韓国	その他アジア	北米	合計
17,338	2,473	2,132	1,443	338	23,726

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	化学品	化粧品	その他	全社・消去	合計
減損損失	37	—	—	29	67

（注）「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分される土地の減損損失であります。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	当期償却額	当期末残高
のれん	6	2

（注）のれんは事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	当期償却額	当期末残高
のれん	2	—

（注）のれんは事業セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

「化粧品」セグメントにおいて、当連結会計年度において株式会社レラコスメチックの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上は23百万円であります。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,283.92円	1,335.60円
1株当たり当期純利益	57.33円	66.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	900	1,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	900	1,044
期中平均株式数(千株)	15,709	15,729

3. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度266千株、当連結会計年度247千株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度141千株、当連結会計年度255千株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。